

平成30年度 一般会計決算の概要

(単位：千円)

団体名	須恵町	27年 国調人口	27,263	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	31.3.31住基人口	28,628	16.31 km <sup>2</sup>	人	117		11			128
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	2,534,788
地方税	3,020,574	人件費	1,233,507	歳入総額 A	8,534,849	普通交付税	1,651,528	減債基金	283,914	その他	132,131
地方譲与税	61,639	うち職員給	806,148	歳出総額 B		標準税収入額等	3,580,953				
利子割交付金	4,134	扶助費	1,757,186	歳入歳出差引額 C	8,129,276	臨時財政対策債発行可能額	320,183	地方債現在高	政府資金	4,297,105	
配当割交付金	9,217	公債費	526,277			計	5,552,664				その他
株式等譲渡所得割交付金	8,478	元利償還金	487,679	A-B	405,573	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率(倍)		1.23	
地方消費税交付金	467,859	一時借入金利子	0			調定済額	3,025,997	債務負担行為額	物件の購入等	913,159	
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	3,516,970	翌年度へ繰り越すべき財源 D	33,772	収入済額(過納額除く)	2,987,349		保証又確定	0	
特別地方消費税交付金	0	物件費	1,588,281	実質収支 E	371,801	徴収率(%)	98.7	(翌年度以降支出予定額)	は補償未定	0	
自動車取得税交付金	23,410	維持補修費	67,215			歳入歳出決算 E	371,801		財政力指数の状況		その他
軽油引取税交付金	0	補助費等	966,297	C-D	371,801	基準財政需要額		4,468,029	実質的なもの	0	
地方特例交付金	41,341	うち一部組合負担金	642,859			単年度収支 F	32,137	基準財政収入額		2,816,501	土地開発基金現在高
地方交付税	1,867,062	繰出金	1,235,648	財政調整基金 G	212,370	財政力指数(3年平均)	0.615	歳出決算構成比の状況(%)			
内訳	普通交付税	1,651,528	積立金			212,816	財政調整基金 I	取崩し額	0	義務的経費	43.3
内訳	特別交付税	215,534	投資及び出資金・貸付金	13,525	繰上償還金 H	実質赤字収支比率	—	人件費	15.2		
一般財源(計)	5,503,714	前年度繰上充用金	0	繰上償還金 H		0	連結実質赤字収支比率	—	公債費	6.5	
交通安全対策特別交付金	4,895	投資的経費	528,524	財政調整基金 I	0	実質公債費比率	7.5	投資的経費	9.0		
分担金及び負担金	122,874	うち人件費	34,321			取崩し額	0	将来負担比率	50.9	普通建設事業費	6.5
使用料	160,288	普通建設事業費	528,223	実質単年度収支 J	244,507	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。		うち単独事業費	3.9		
手数料	66,887	補助事業費	211,208			F+G+H-I	244,507	その他の指標(%)		失業対策事業費	0.0
国庫支出金	915,473	単独事業費	314,511	歳出決算倍率	1.46	実質収支比率		6.7	公営事業会計への繰出		
国有提供交付金	0	その他	2,504			歳出決算倍率	1.46	経常一般財源比率		101.3	
県支出金	594,269	災害復旧事業費	301	経常一般財源等収入	5,300,955	経常収支比率		86.7	国民健康保険事業	286,743	
財産収入	58,323	失業対策事業費	0			経常一般財源等収入	5,300,955	うち人件費		18.8	後期高齢者医療事業
寄附金	58,530	歳出合計	8,129,276	経常経費充当一般財源	4,870,934	うち公債費		9.4	介護保険事業	266,466	
繰入金	0	収益事業の状況				経常経費充当一般財源	4,870,934	経常一般財源比率		101.3	公共下水道事業
繰越金	339,664	収益事業収入	0	財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の直近3年平均		経常収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100			農業集落排水事業	50,668	
諸収入	100,332	標準財政規模に対する割合(%)	0	経常一般財源比率=経常一般財源等収入/(普通交付税+標準税収入額等)×100		経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨時債)×100			水道事業	1,000	
地方債	609,600	基準財政需要に対する割合(%)	0	実質収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100		経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨時債)×100					
うち減収補てん債特例分	0	発行可能額	320,183	= 4,870,934 / ( 5,300,955 + 0 + 320,183 ) × 100							
うち臨時財政対策債	320,183										
歳入合計	8,534,849										